総 務 課 長
財 政 課 長
企 画 課 長
都道府県議会議員
市町村議会議員　殿

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

令和４年９月

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長　　宮津　和義

【中部本部主催】１日で学ぶ！ ＮＯＭＡ行政管理オンライン講座のご案内　　[令和５年２月２日（木）開催]

行政評価の基本と活用

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方分権の本格的始動と共に、多くの自治体において「行政評価」が導入されましたが、様々な課題も多く、行政経営に活かしきれていない現状もございます。

本講座では、行政評価の基礎知識をはじめ、実施における留意点を修得し、行政経営の現場でいかに活用するかを学んでいただくと共に、先進自治体の事例も交えて実務的にオンラインで解説致します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

記

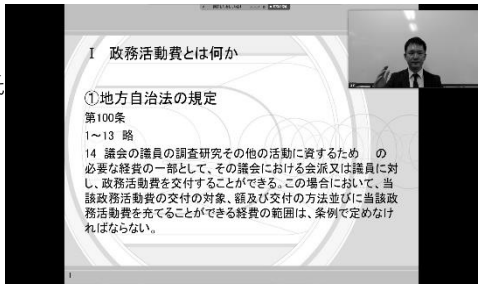
日　　時：令和５年 ２月 ２日（木）10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　　師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金　１名につき)：

	負担金	消費税等	合 計
ＮＯＭＡ会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一　　般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書･参加券をお送りします。
（裏面の申込欄をご記入の上、ＦＡＸでのお申し込みも可能です）

②開講の３営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸　注　意：上記参加料は１名分です。１名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、
参加料の 100％を申し受けます。

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ
お申込先　　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　　メールアドレス　chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の９：15～17：15 にお願いいたします

以上

講義項目

1　事務事業評価の基礎知識
(1) 行政評価とは何か
(2) 政策・施策評価と事務事業評価

2　事務事業評価の準備事項
(1) 評価対象事業設定のための事業棚卸の進め方
(2) 業務量算定の仕方
(3) 政策目的体系図の作成方法

3　事務事業評価実施の際の留意点
(1) 事務事業評価における指標設定
(2) 2 次評価の進め方
(3) 外部評価の進め方

4　事務事業評価の予算編成・決算への活用
(1) 予算編成への活用
(2) 決算への活用

5　施策評価の概要
(1) 施策評価の考え方
(2) 施策評価シートと評価の視点
(3) 施策評価指標の設定
(4) 施策評価の活用の仕方 ①：総合計画
(5) 施策評価の活用の仕方 ②：予算編成

6　行政評価による行政経営の先進事例
(1) 実施計画のヒアリングに行政評価を活用している事例
(2) 予算編成に行政評価を活用している事例
(3) 総合計画、財政計画、行財政改革計画を連動させている事例

＜講師から＞
この研修では、事務事業評価を中心に、行政評価の基礎から活用の仕方まで、実践的な修得を目指します。事務事業評価の基礎知識をはじめ、事務事業棚卸などの準備作業の説明から、2次評価・外部評価などについての留意点、さらには、事務事業評価を予算編成や決算にいかに活用していくかを解説します。また、事務事業評価の次の段階として、施策評価についても基本を理解した上で、行政評価を用いた総合計画の進捗管理などについて説明をします。

【講師紹介】　関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学)　稲沢　克祐　氏
1959 年群馬県生まれ。東北大学卒業。群馬県財政課等に勤務後、現職。総務省/地方公会計の活用のあり方に関する研究会委員、秩父市行政経営アドバイザー、塩尻市行政経営アドバイザー、篠山再生計画推進委員、全国知事会先進政策センター専門委員等、公職を多数歴任。
＜著書＞『ゼロからできる 自治体の財務分析』(2021 年 学陽書房)、『一番やさしい地方交付税の本』(2016 年 学陽書房)、『自治体の財政診断と財政計画』(2013 年 学陽書房)、『50 のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(2018 年 学陽書房)、『第 3 版 行政評価の導入と活用－予算・決算、総合計画－』(2012 年 イマジン出版)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010 年 学陽書房）他、多数

受信環境について　※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。
※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）
オンライン専用に構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。
ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

……

日本経営協会・中部本部　行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）　**FAX(052)952－7418**
R5.2/2

60019546 「行政評価の基本と活用」オンライン専用講座・参加申込書　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名	通信欄
住所	〒				
参　加　者　氏　名		所属・役職		氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください（例：発行日…○月○日／支払期限○月○日希望　等）
請求宛名についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他：（宛名）　）

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□　Ⓜ